



島崎 紘一 議員

町の将来人口は

議員 国立人口問題研究所の2040年町の人口推計は3,847人、減少率56・8%と公表された。この人口予測をどう考えているか。

町長 非常に予想以上の厳しい状況を示唆されたと考えている。

議員 第4次総合計画の最終年度平成28年度の目標人口9,000人とあるが既に8,500人を割っている。人口減少をどこで食い止め何人規模を維持しようとしているのか。

町長 現状から見ると想定が甘かったと言わざるを得ない。町の良さを早めにピックアップして取り組んで行く方向を示したい。

企画財政課長 全課を挙げて今迄の施策に新たなものを盛り込み現在動いている。

議員 具体的な目標数値は。

町長 2040年の推計4千人を切らない施策をしていくのは町を活性化させることだと思っている。

議員 「日本創生会議」の試算によると若年女性の減少率も人口減少と同じ県下でワースト3位、83・7%と発表された。町の定住化対策の取り組みは。

企画財政課長 少子化対策の強化として賃貸住宅援助、保育料の見直し、定住化対策としての職場、生活環境等が

重要であり、総合的に定住化を導き出せるよう検討して行きたい。
議員 具体的な企業誘致雇用拡大政策等の実績は。

企画財政課長 過去10年程企業誘致の実績はありません。誘致に対する用地、工業用水等の確保についての予算措置に講ずる機会を逸しており具体的な動きをしていないのが現状です。

議員 平成25年度事業で町の観光振興ビジョンを策定したが議会への説明は担当課だけであったが全員協議会で全課長出席で行うべきではなかったか。

町長 報告、内容説明が不十分だった事は反省している。議会に発表する前にもう少し協議すべきであった。これから27年度に向けてスピードアップして観光を町の活性化、定住にも結びつけて行くよう努力して参りたい。
議員 策定に対する委



運動会

託料192万が10倍、100倍の費用対効果があるよう我々も注目している。具体的に来年度予算に反映できるような形をつくっていただきたい。
次に高齢化・人口減少による地域の役割の担い手不足、行政の傳達機能の低下等々の事態を想定しての今後の

対応は。
総務課長 高齢者世帯の増加、地域としての機能低下による組・班の編成の必要性等考えられ対策として、集落支援員制度の拡充、実情により町の配布物の直接郵送等検討しなければならぬと考えます。
議員 近年の人口減は人口動態予測を上回る減

少率で進んでいる。今後の人口減は即世帯数の減少につながる。迅速な対応と具体的に地域と連携を取って実行する事を提案しております。「住んでよかつた」も重要だが「住みたくなる」町づくりに取り組んでいただきたい。

